

# 研究報告と意見交換

## 地方からの変革と地域経済に関するケーススタディ —広島大学地域貢献研究推進事業の成果報告を兼ねて—

### 研究成果の概要

#### 1. 広島地域経済の実態分析と課題整理

伊藤 敏安／広島大学地域経済システム研究センター長・教授

#### 2. 広島県産業の海外進出の実態把握と今後の産業政策の検討

金原 達夫／広島大学大学院国際協力研究科教授

#### 3. 土地利用の規制緩和と有効利用策の検討

奥村 誠／広島大学大学院工学研究科助教授

#### 4. 地域経済のグローバル化に対応した社会基盤整備の検討

戸田 常一／広島大学地域経済システム研究センター次長・教授



地域貢献特別事業とは、文部科学省が国立大学の地域貢献への取り組みを推進・強化するため、平成14年度から開始した事業です。広島大学は、第1次募集に応募した全国20大学のうちから支援対象の5大学の1つとして選定されました。これをうけて広島大学は、平成14～15年度に「ひろしま“平和メッセージ”発信事業」「高度生涯学習支援システム・コミュニティパートナーシップ構築事業」「サテライトキャンパス複合拠点整備事業」「地域防災ネットワーク構築事業」など6つの事業に取り組んできました。

地域貢献研究推進事業は、その6つの事業の1つです。地域から提案された課題に対して大学の人材と予算を活用しながら研究を実施し、成果を地域に還元する仕組みです。第I期分として12件7テーマが採択されました。

今回、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターが中心となって実施した「広島地域経済の発展戦略とR. D. V.（研究・開発・創業）機能強化のための政策研究」は、広島県、広島市、東広島市から提案された5件の課題を1つのテーマで総称したものです。

# 研究成果の概要報告

## 1. 広島地域経済の実態分析と課題整理

### 第1章 東広島市における地域経済の自立

- ・ 統計データに基づき、域外需要と域内循環の点から東広島市の地域経済を分析した。
- ・ 東広島市は人口や事業所が増加している。1990年代後半に流出型から流入型都市に転じたとみられる。産業の「頭脳部分」として期待される産業支援サービス業は伸びているが、製造業と補完的とはいえない。支所が多く、事業所の「頭脳部分」は弱い。就業率（L/P）は低いものの、労働生産性（Y/L）が高いため、一人あたり地域内総生産（Y/P）は高い。
- ・ 今後は産業全般のいっそうの高度化を図ることが求められる。その場合、一方では広島市との連携・分担を強化するとともに、他方では大学の知的資産を活用することが重要。

### 第2章 東広島経済「自立」化の検証—札幌の衛星都市・江別市との比較を中心に—

- ・ 自立とは「他地域と補完・連携しながら自己決定・自己統治・自己責任でマネジメントすること」という問題意識のもとで、衛星都市の自立のあり方を検討した。
- ・ 両市の人口はほぼ同数であり、衛星都市、研究開発拠点都市であるなどの類似性を有する。しかし、通勤状況からみると江別市は衛星都市にとどまっているが、東広島市については副次的都市圏として自立化の可能性がみられる。産業・経済面では東広島市が圧倒している。
- ・ 東広島市が自立的都市として発展するためには、地域への“embed”の契機を高めるとともに、都市の文化性を高めることが重要。これらにより都市の創造性が高められる。

### 第3章 大学のある地方都市の地域政策

- ・ 大学が立地している地方都市を比較し、大学を生かした地域政策のあり方を検討した。
- ・ 地方圏では人口減少の本格化と経済活力の低下が予想されるため、特に大学との連携を通じた新産業創出や豊かな社会の実現が課題となっている。地方自治体による大学への寄附や不動産の無償貸与などの仕組みも整備されつつある。宇部市における医工連携の促進や産学公連携研究開発促進特区の認定、上田市による信州大学構内への研究施設の設置、大学のない北上市における岩手大学への寄附と研究施設の開設など

の取り組みが活発化している。

- ・ 大学と地方自治体との交流は、新産業創出に向けて具体的な成果が問われる段階に入っている。一部の地域では地方自治体が主導的な役割を果たしている。大学の知的資産を積極的に活用するとの観点から地域政策を立案することが重要。

## 2. 広島県産業の海外進出の実態把握と今後の産業政策の検討

### 第4章 広島県産業の海外進出の実態把握と今後の産業政策の検討

- ・ 産業空洞化とは、「産業活動の衰退に伴い、地域の生産、雇用、技術が停滞または低下すること」という定義に基づき、広島県における産業空洞化の状況と対応策を検討した。
- ・ 産業空洞化は海外直接投資と結びつけて論じられることが多いが、すべての海外直接投資が産業空洞化につながるわけではない。広島県内の自動車産業の場合、国内生産を圧迫するほど海外直接投資は大規模ではない。むしろ国際競争力の低下により生産減少が起これ、これに続いて海外直接投資が進められたため、空洞化現象が増幅されたと考えられる。
- ・ 産業空洞化に対処するため、企業レベルでは、組織能力の再編・強化により新たな価値連鎖の構築に努めることが重要。技術レベルでは、技術・技能の継承、ものづくりを補完・強化するソフト・サービスの強化などが重要。産業集積全体については、企業家や政策担当者などの主体育成が重要。多様な主体による交流を通じて新たな知識創造を図っていくために、さまざまな「場」やネットワークの充実が求められている。

## 3. 土地利用の規制緩和と有効利用策の検討

### 第5章 未分譲産業団地の有効利用策

- ・ 広島県内の県営産業団地のうち21ヵ所、合計155.9haが未分譲である（未分譲率40.9%、造成中を除く）。現地視察などをもとに、これらの未分譲団地の有効利用策を検討した。
- ・ 投下費用や経緯にこだわらず、利用者の視点に立って柔軟な分譲促進策を図ることが必要。たとえば産業団地の類型に応じた戦略の策定、誘致専門人材の確保、成功報酬の導入、分譲価格の値下げ、リース・ローン制度の拡充、起業との連動、ターゲット分野の見直しなどが考えられる。地域間の誘致競争が厳しい最先端産業よりも、食品加工、リサイクル分野、農業関連などの内需型産業に重点を置くことも考えられる。
- ・ 産業団地を産廃処分場、保健・福祉・医療施設などに転用している例も少なくない。しかし、産業団地を他用途に転用すると高コストになるおそれもある。インターネッ

トの利用をはじめ、外部の人材やネットワークの活用、提案型コンペティションの公募などを組み合わせて、よりタイムリーかつ的確な対応が必要。

## 第6章 線引き制度の効果と今後のあり方

- ・ 人口が増加しており、市町村合併によって市域の拡大が見込まれる東広島市について、今後の線引き制度のあり方を検討した。
- ・ 東広島市では全域が都市計画区域であり、うち2,190ha（7.6%）が市街化区域である。土地利用モデルに基づくシミュレーションによると、線引き制度がなければ市内ほぼ全域に住宅地が拡散するという結果となった。線引き制度はスプロール化を防いでいる。
- ・ 都市計画法の改正（平成12年）により、線引き制度が選択制となり、市街化調整区域においても一定の開発が認められるようになった。線引き制度はもはや不要とする議論もみられるが、東広島市については依然として重要。地球環境問題などに対処して、よりコンパクトな都市をめざすとともに、市街化調整区域については地域像を明確にしたうえで、計画主導型許可制度の充実、インフラ整備に対応した開発総量の設定などを図る必要がある。

## 4. 地域経済のグローバル化に対応した社会基盤整備の検討

### 第7章 広島西飛行場の存続・廃止に関する政策分析

- ・ 広島西飛行場は、通勤uter航空会社の経営難、広島県・広島市の財政難、広島南道路建設計画に伴う工事問題などにより、存続が岐路に立たされている。他地域視察などをもとに広島西飛行場のあり方について検討した。
- ・ 存続の場合、羽田空港への直行便開設は市場性の点で考えられない。現状維持の場合にも広島県・広島市の支援と住民による利用促進が不可欠である。広島南道路建設に際しては沈埋工事より安価な橋梁工事が適しているが、空港の縮小を余儀なくされる。
- ・ 通勤uter航空の維持に地元の支持が得られない場合、広島空港にその機能を統合する必要がある。しかし、広島空港で通勤uter航空が成立するかどうかについては疑問視する見方もある。広島西飛行場に防災・報道機能を残す場合には財政支援が求められる。
- ・ 平成16年度には広島西飛行場用地購入に伴う債務が完済される予定であるが、当面の景況や将来の可能性を考慮すると、たとえ廃止されても用地の転用・転売は望ましくない。

## 地域経済研究への期待

郷力和晴氏／広島県総務企画部企画局総括企画監

この研究集会も第16回を迎えられました。平成元年に前身のセンターができて15年が経過しました。

先ほどの第2課題で産業の海外進出の問題や空洞化の問題が提起されました。広島県の県内総生産は平成12年現在で約11兆円になりますが、産業別にみるとサービス業が2兆7,000億円程度を占め第1位、その次が製造業で第2位を占めています。これまで広島県はものづくりの県として発展してきました。ものづくりの県ということで長年、製造業が第1位を占めていました。しかし、産業の空洞化ということもあると思いますが、だんだんと減少し、広島県もサービス業の県になっています。もう一点、心配なのは、卸売業とか小売業がかなり落ちています。特に卸売業のうち機械器具卸が落ちているようです。この点は危惧されるところです。

本県の製造品出荷額をみると、ずっと輸送用機械が第1位を占めています。最近も第1位は輸送用機械です。マツダの自動車とか造船が主です。ここ数年の状況を見てみると輸送用機械の比率は落ちていますが、電機機械の平成2年の出荷額は4,600億円でしたが、平成13年には7,300億円くらいまで伸びています。

これは先ほどの産業空洞化の報告の中にもありましたし、企業誘致のところでも指摘されましたように、本県の産業構造はこれまでは重厚長大ということで、自動車とか鉄鋼などに偏っていましたが、バランスの取れた産業構造にする必要があるということで、企業誘致などに取り組んできました。その結果、NECとか日東電工とかシャープとかの企業立地もあって、少しずつではありますが、そういうものが伸びてきているのではないかと感じています。

そのほか産業技術の強化とか、ベンチャー企業育成とかインキュベーションとかいろいろなものに取り組んでいます。例えばベンチャーの育成などについては特に販路に力を入れていく必要があると思います。そういう面では販売やマッチングとかも県としては力を入れていく必要があると思います。企業誘致の関係では、三重県の例もありますが、本県にも助成や融資制度がありますし、私どもも手を拱いているわけではなく、リース制度や団地の値下げも行っています。団地利用の弾力化ということも行っていますし、誘致専門人材を確保するほか、県としても誘致窓口を一本化してより積極的に取り組んでいます。

本日の感想としては、いろいろ研究していただいていることに感謝しています。今後、県としても本日の研究報告の中でできるものがあれば取り上げて行きたいと思います。これまで大学というところとかという教育と研究というのがわが国の大学のイメージ

でしたが、最近は、地域への貢献というものが求められていると思います。大学というのは知的財産の宝庫であります。人材や研究のデータや資料など、そういう面でも一つの宝ですから、こういうものを地域社会に活用していただけるのはありがたいことと感じています。

この研究センターも一つの例ですし、東広島市には地域共同研究センターがあります。知的クラスターとか東広島市にあります広島県産業科学技術研究所での共同研究とか、今年10月に承認いただきました広島 TLO の設立にも深く関わっていただいています。こういう面で私どもは非常に大きな期待をしています。また最近では、先月東京で大学と県と企業が協力して産学官の連携フェアが開催されました。大学でのこれまでの研究成果や私どもの企業誘致なりベンチャー企業の紹介などをあわせて行い、先般テレビでも取り上げていました。こういうことが大学との一つの連携だと考えております。今後、大学なり、今回の地域貢献研究といったものに対する期待は大きいものがあります。

#### 岩崎静二氏／広島市企画総務局企画調整課長

本日は地域経済システム研究センターの研究集会にお招きいただきましてありがとうございました。センター長の伊藤先生や次長の戸田先生には、いろいろな形で広島市行政の推進にご協力いただき感謝しております。本日は広島西飛行場の都市機能としての役割の検証ということで研究課題に取り上げていただき、戸田先生からご報告いただきました。いろいろな示唆に富んだ貴重なご提言をいただいたことに対してお礼申しあげます。

まず広島西飛行場の実勢ですが、本市はこれまでコンピューター航空の拠点として、本市の中枢性と拠点性の向上を図るうえで重要な都市機能であると位置づけてきました。また、将来は東京便就航を目指すということを基本にその有効活用に取り組んできたところです。さらにコンピューター以外にも、県警や消防のヘリコプターが配置されていて、山火事や遭難事故など緊急時にも出動できる体制になっています。それから報道あるいは写真撮影や遊覧飛行のセスナなどが常駐しています。このほか阪神淡路大震災を契機として、災害発生時における物資輸送の拠点としても位置づけられています。

こういう位置づけにある広島西飛行場にとって、本市では広島空港と共存共栄していくというスタンスの下に、あるいはコンピューターネットワークの拠点空港として機能強化推進をしていくことが必要と考えています。先ほどの報告の中で、航空事業者の方から地元のスタンスが分からないというご指摘もありましたが、本市としてはそういうふうな位置づけできたわけです。そうしたことから広島県は元より経済団体とも協力して、さまざまな利用や路線開拓にも取り組んできました。さらには起ち上げ期には事業経営がまだ脆弱だということから、平成3年度から12年度まで航空事業者の運行経費の一部を助成してきたことも事実です。それはもちろん市県民の血税を負担するといったこともあり、それが是か非かということも今後の課題とする事項であると考えています。

戸田先生のご報告では、客観的なデータあるいは航空事業者の詳細なヒヤリングを基に考えていただきました。特に航空事業者のヒヤリング調査は、現場の生の声として今後の飛行場のあり方、あるいはコンピューター空港のあり方を検討していくうえで貴重なものであると受け止めています。報告の中で選択肢として「コンピューター航空機能を広島空港に移して統合する」あるいは「西飛行場の航空機能をなくす」ということを挙げていただいたことは、「飛行場の存続」を命題に開港以来「有効活用」を推進し続けている本市にとっては、正直大変ショッキングな言葉ではありました。

ただ、広島都市圏内に二つの空港が開港して10年経ちますが、西飛行場は厳しい状況ですし、また広島空港は東京便を中心に利用者は伸びていますが、国際便や他の便は非常に厳しい状況にあることは確かです。今回の先生のご提言は、「こうした状況の中で都市圏内の二つの空港をどういうふうに扱っていくかということ」をさらに考えなさい」という趣旨だと受け止めています。さらに申しますと、この西飛行場のあり方は県民市民の皆さんの大きな関心事になっている広島高速道路の3号線の整備計画とも関連しておりまして、今回のご提言がこちらの方の問題を考えるうえでのさらなる契機になればと期待しています。

先日、戸田先生が新聞紙上で、広島市あるいは広島都市圏の発展ということで自説を述べておられました。「広域性と中枢性は車の両輪という認識のもとで、広域都市圏を形成していくことが重要である」とご指摘をされ、さらに「広島空港や広島大学の移転は新たなフロンティアを創造するために、広島都市圏が広域化したものと解釈すべきであって、広い視野に立った政策展開が求められている」と提言されていましたが、私どもは「空港や大学を広島市外に出したことは間違いだった」と責められてきましたが、そうした中で先日の先生のご指摘は、目を覚まされる、また、力を与えられるような思いでした。

皆さんもご存じのように本市は財政危機に直面してしまして、当センターの伊藤先生



に就任していただいている広島市公共事業見直し委員会で、大規模プロジェクトの是非を検討していただいています。市の職員の一番の関心事はこの委員会がどのような結論を出されるかということです。市政を推進していくうえで大きな岐路に立たされていますが、こうした中であって広域性の観点から西飛行場や広島高速道路をどのように整備を進めていくのか、あるいは中枢性の観点から都市整備をどのように考えていくのか、が急務となっています。諸先生方や各関係方面からさらなるご提言あるいはご助言をいただきたいと思います。

広島大学においては「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という目標を達成するために、教育、研究に次いで「社会貢献」を第三の柱として位置づけておられます。これまでの教育、研究の成果がいま取り組んでおられる「社会貢献」を通じてさまざまな形で社会に広がって、さまざまな分野で芽吹いていくことを確信しています。広島大学と当センターのますますの発展をお祈りしまして終わりにいたします。

#### 大河 淳氏／東広島市企画部企画課課長補佐

本日、地域経済研究センターの研究成果として、伊藤先生からは「広島地域経済の実態分析と課題整理」、奥村先生から「土地利用と規制緩和と有効利用策の検討」ということで、貴重なご提案をいただきました。

ご存じのように、東広島市は昭和49年に合併して来年で30周年を迎えようとしています。その中で地域経済の自立という観点でいろいろ整理をしていただいています。特に、1990年代から2000年ごろにかけて、いままで流出型都市であったのが流入型都市に転向しつつあるとともに、人口増加率は県内1位になっており、着実に成長してきています。ちなみに市の財政力指数も福山市に次いで広島県内で2位であり、固定資産税なども着実に増えつつあります。

この中で今後新たに検討していかなければならないのは、製造機能の集積に対応するほどには産業支援サービス機能が集積していない、あるいは第三次産業が他都市と比べてずいぶん遅れていることが指摘されております。このことは、多くの分野の方から指摘されており、今後の東広島市としては第三次産業に集中的にいろいろなことを考えていく必要があるのではないかと思います。

また、奥村先生から線引きについて貴重なご提案をいただきました。東広島市は、市街化区域の面積が市全域の7.6%しかありません。この7.6%に全体の人口の6割が居住しており、市街化区域の面積が非常に狭い中に、半分以上の人がこの市街化区域に住んでいるという実態があります。しかしながら、非常にコンパクトに市街地が形成されたと思われるがちですが、先ほどの説明にもありましたように、合併して都市ができた経緯があって市街地が分散しています。したがってインフラ整備も非効率で非常にお金がかかっているという実態があります。

さらに合併後30年経ってまた新たな市町村合併が検討されています。今後、黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町の5町と東広島市は合併する予定です。この線引き制度を東広島市と合併した際に、他の都市も採り入れるべきかどうか議論の過程として出てきています。特にどういう観点で問題かという点、実は市街化区域には都市計画税を導入しています。この都市計画税の課税目的は、都市インフラを整備するための目的税です。実はいままで一番分かりやすいのは公共下水道でした。公共下水道については市街化調整区域や都市計画、区域外でも下水道が整備されるようになったこともあり、また合併浄化槽の普及という観点で、どこの地域でも公共下水道に準じたインフラ整備を市民の方々は享受できるというときに、なぜ市街化区域の人たちだけが都市計画税を払わなければならないのか——そういったいままでも議論されていなかったことがたくさん出てきています。そんな中で線引きをどうするかということが、われわれの課題となっており、奥村先生から指摘していただいた観点を含めてこの線引き制度を考えていかなければならないと思います。

地域貢献につきましては、当研究センターをはじめ広島大学からもたくさんの知恵を授かっているところです。特に今回お話を伺う中で、市の立場、大学の立場、企業の立場といったものがそれぞれ違っているかと思います。実は市の立場としては、実務的ですぐに役に立つ、あるいは当面の課題に対し対応すべきことは何なのかを求めています。もう一方では中長期的な行政課題に対しあるべき指針と、どのような観点で取り組んでいったらいいかということのアドバイスを望んでいます。

一方、大学では専門的な立場から自分の研究分野に役立ち、かつ、地域へ貢献できる内容は何があるのかと検討されているのではないかと思います。その中で実は価値、いわゆる対価というのがほとんど議論されていません。冒頭に伊藤先生からお話がありましたが、当然対価として支払うべきことと、地域経済システム研究センターへの支援ということで利用させてもらうことを、もう少し明確にしていかないと長続きはしないのではないかと感じています。

また一方で、行政ではPDCAサイクルというのに慣れていません。計画して実行するところまではやりますが、それをチェックして改善するところまで来ていませんから、こういった機能を大学なりをお願いすることもたくさんあるかと思います。

企業についてですが、市制30周年ということでシャープとエルピーダの方とお話をする機会がありました。ざっくばらんに言うと、まだ大学連携は十分できていないというのが実感です。しかしながらエルピーダと広島大学において5つテーマをもって、実際に3つが具体化されております。ほとんどは環境分野で、排水の汚泥処理について共同研究をやっていて、今後、半導体開発で包括的な協力を実施する予定です。いままでなかったことが具体的に出始めたと思われます。シャープについては若干異なるのですが、シャープという企業は他社にない独創性を創出するという点で、企業の性格が大きくなっています。同じ製品を造るということでは大手のソニーや松下に負けてしまうので、

シャープはあくまでも他で造っていない製品を造るため、いわゆる大学との連携ということはいままでは特に必要性は感じていなかった。しかしながら、いまは大学が地域に貢献していこうという姿勢がたくさん見受けられますし、また企業もそういった観点で大学との連携を重視していきたいということで、エルピーダにしてもシャープにしても、いままで大学との密接な付き合いはありませんが、今後は十分に連携を図り期待していきたいと言っておられました。

このように今後、産・学・官が連携して協同体制について検討していく必要があるのではないかと思います。さらには市民レベルまで発展すれば、真に「大学がある都市」になっていくのではないかと思います。そういう観点でも引き続き努力していきたいと思います。